

地域生活支援事業者のみなさまへ

横浜市では、「介護給付等」と「地域生活支援事業」の利用者負担について、「総合上限制」を適用しています。これは、障害のある方がサービスを利用しやすいように、障害者自立支援法で定められている「利用者負担月額上限」の中で、「地域生活支援事業」の利用者負担を含めて管理しようとするものです。

◆利用者から自己負担金を受け取るのは、「介護給付等」の事業所が優先です。^{*}

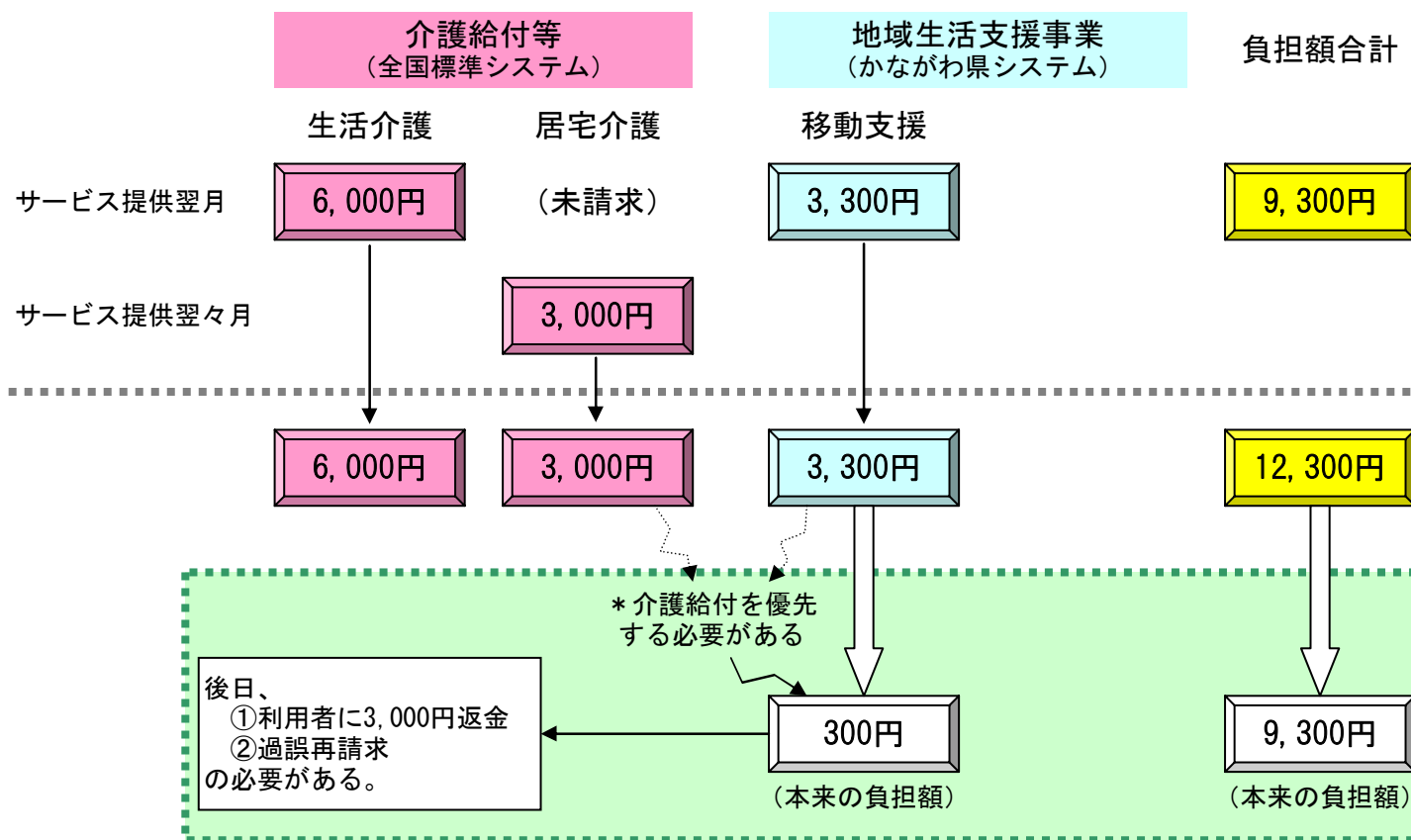
⇒「介護給付等」の事業所ですべて利用者負担を算出したのちに、上限月額の範囲内で「地域生活支援事業」の事業所の利用者負担額を算出します。

⇒したがって、「介護給付等」の事業所からの請求が遅れた場合、一旦「地域生活支援事業」の事業所に利用者負担が算出されますが、後日精算が必要となる場合があります。

*介護給付等・・・介護給付、訓練等給付

精算が必要となる場合の例

●介護給付の月遅れ請求があった場合● (上限月額9,300円の利用者の負担額内訳の例)



※こういったケースを早期発見し、該当の事業所にご連絡できる体制を現在検討中です。

※後日、本市より連絡のあった事業所においては、過誤再請求及び利用者への負担額の返金が必要ですので、ご協力をお願いします。

<総合上限の対象となる地域生活支援事業のサービス>

- ・移動支援 ・地域活動支援センター（デイ型）
- ・日中一時支援 ・訪問入浴 ・施設入浴

本件についてのお問い合わせは、

横浜市健康福祉局障害企画課
電 話 671-3601
FAX 671-3566